

平成 2 9 年 度

和 泉 市 各 会 計

決 算 審 査 意 見 書

和 泉 市 監 査 委 員

古紙配合率 70%・白色度 70%再生紙を使用しています。

100 部作成・1 部当たりの単価約 647 円

和泉監第217号

平成30年8月21日

和泉市長 辻 宏 康 様

和泉市監査委員 露 口 六 彦

和泉市監査委員 松 田 義 人

平成29年度和泉市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況等の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された平成29年度和泉市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況を示す書類を審査したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

	頁
第 1 審査の対象 -----	1
第 2 審査の期間 -----	1
第 3 審査の方法 -----	1
第 4 審査の結果 -----	1
1 決算概要 -----	2
(1) 収支の状況 -----	2
(2) 普通会計決算 -----	4
2 一般会計決算概要 -----	7
3 特別会計決算概要 -----	27
(1) 国民健康保険事業特別会計決算 -----	27
(2) 公共用地先行取得事業特別会計決算 -----	31
(3) 介護保険事業特別会計決算 -----	32
(4) 後期高齢者医療事業特別会計決算 -----	35
(5) 浄化槽事業特別会計決算 -----	37
4 財産 -----	39
5 基金の運用状況の概要 -----	40
6 むすび -----	41

凡 例

1. 文中及び表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。また、比率（％）は小数第2位を四捨五入した。
2. 上記により、文中及び各表中の金額並びに比率（％）は、一部、合計と内訳の計が合致しないものがある。
3. 文中及び各表中に用いているポイントとは、パーセンテージ間、又は指数間の単純差引数値である。
4. 各表中の符合の用法は、次のとおりである。
 - (0.0) 該当数値はあるが単位未満のもの
 - (－) 該当数値なし又は算出不能のもの
 - (△) 減少又は収支不足
 - (皆増) 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - (皆減) 当年度に数値がなく全額減少したもの

平成 29 年度和泉市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算並びに基金運用状況等の審査意見

第 1 審査の対象

1. 一般会計

平成 29 年度 和泉市一般会計歳入歳出決算

2. 特別会計

平成 29 年度 和泉市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

平成 29 年度 和泉市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算

平成 29 年度 和泉市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

平成 29 年度 和泉市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

平成 29 年度 和泉市浄化槽事業特別会計歳入歳出決算

3. 財産に関する調書

4. 基金に関する調書

第 2 審査の期間

平成 30 年 6 月 25 日～8 月 6 日

第 3 審査の方法

審査に付された各会計の決算書及び附属書類並びに財産に関する調書、基金の運用状況を示す書類が、関係法令の規定に従って作成されているか、また、決算の計数は正確であるかどうかを関係諸帳簿、証拠書類と照合確認し、予算執行状況の適否について検討するとともに、関係職員より説明を受けるなどして審査を実施した。

第 4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書及びその附属書類並びに財産に関する調書、基金の運用状況を示す書類は、いずれも関係法令の諸規定に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿と符合して正確であり、予算の執行及びこれに係る財務会計事務の処理は適正であると認められた。

審査の対象となった各会計の概要及びこれらに対する審査意見は、以下に述べるとおりである。

1 決算概要

(1) 収支の状況

平成 29 年度における一般会計と特別会計を合わせた総決算額は、表 1 のとおりである。

一般会計では、歳入合計 64,504,186 千円に対し、歳出合計は 64,309,141 千円となっており、これらの差引額である形式収支は 195,045 千円で、翌年度への繰越財源 66,778 千円を差し引いた実質収支は 128,267 千円の黒字決算となっている。

特別会計では、国民健康保険事業特別会計の歳入総額が、22,420,263 千円であるのに対し、歳出合計は、22,365,273 千円となっており、形式収支・実質収支ともに 54,990 千円の黒字決算となっている。

公共用地先行取得事業特別会計は、歳入・歳出総額がともに 170,508 千円で、収支均衡となっており、介護保険事業特別会計の歳入総額は 12,237,804 千円に対し、歳出総額は 12,037,603 千円で、形式収支・実質収支ともに 200,201 千円の黒字決算となっている。

後期高齢者医療事業特別会計は、歳入総額が 1,998,420 千円であるのに対し、歳出総額は 1,941,405 千円となっており、形式収支・実質収支ともに 57,015 千円の黒字決算となっている。

浄化槽事業特別会計では、歳入・歳出総額がともに 51,829 千円で、収支均衡となっている。

以上が、平成 29 年度の各会計の実質収支の状況であるが、過去 2 ヶ年度の比較は表 2 のとおりである。

表 1 決算総括表

(単位：千円)

会 計 名	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出 差引額	翌年度 繰越財源	実質収支	
一 般 会 計	64,504,186	64,309,141	195,045	66,778	128,267	
特 別 会 計	国民健康保険事業	22,420,263	22,365,273	54,990	0	54,990
	公共用地先行取得事業	170,508	170,508	0	0	0
	介 護 保 険 事 業	12,237,804	12,037,603	200,201	0	200,201
	後期高齢者医療事業	1,998,420	1,941,405	57,015	0	57,015
	浄 化 槽 事 業	51,829	51,829	0	0	0

表2 実質収支年次推移表

(単位：千円)

会 計 名		平成29年度	平成28年度	平成27年度
一 般 会 計		128,267	223,697	351,499
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	54,990	17,989	28,434
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	0	0	0
	介 護 保 険 事 業	200,201	183,429	166,293
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	57,015	55,812	51,099
	浄 化 槽 事 業	0	0	0

(2) 普通会計決算

本市の財政状況を普通会計ベースで見ると、表3のとおりである。

表3 普通会計 収支比較表

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率(%)
歳 入 総 額 (A)	64,202,882	61,980,954	2,221,928	3.6
歳 出 総 額 (B)	64,007,837	61,612,600	2,395,237	3.9
歳入歳出差引額 (C) (A) - (B)	195,045	368,354	△ 173,309	△ 47.0
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	66,778	144,657	△ 77,879	△ 53.8
実 質 収 支 (E) (C) - (D)	128,267	223,697	△ 95,430	△ 42.7
単 年 度 収 支 (F)	△ 95,430	△ 127,802	32,372	

ア 収支の状況

平成29年度における普通会計の決算額は、歳入が64,202,882千円で、歳出が64,007,837千円である。この決算額を前年度と比較すると、歳入で2,221,928千円(3.6%)、歳出で2,395,237千円(3.9%)の増となっている。

また、実質収支においては128,267千円の黒字決算であるが、単年度収支においては95,430千円の赤字決算となっている。

イ 財政構造

経常収支比率 $\left(\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常経費一般財源}} \times 100 \right)$ は、財政構造の弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政構造が硬直化していることになる。経常収支比率の状況は表4のとおり、29年度の比率は97.2%であり、前年度を0.6ポイント上回っている。

(注) 経常収支比率算定時には、臨時財政対策債2,283,600千円を含む。

表4 普通会計 経常収支比率年次推移表

(単位：%)

年 度	経常収支 比 率	経 常 収 支 比 率 の 内 訳						
		人件費	扶助費	公債費	物件費	維持補修費	補助費等	繰出金
平成29年度	97.2	23.9	17.4	17.9	16.0	1.1	9.6	11.3
平成28年度	96.6	24.3	16.7	17.5	16.1	1.0	10.3	10.7
平成27年度	95.3	25.2	16.6	16.6	15.2	0.9	10.7	10.1

次に、経常一般財源の収入及び充当状況は、表5のとおりである。

前年度に比べて、地方交付税などが減少したものの、市税や株式等譲渡所得割交付金などの増加により、全体として前年度比1.1%増の33,099,642千円となっている。

一方、経常経費充当一般財源は、人件費や補助費等が減少したものの、扶助費や繰出金等の増加により、全体として前年度比2.2%増の34,383,297千円となっている。

表5 経常一般財源の収入及び充当状況比較表

(収入状況)

(単位：千円)

区 分 (款)	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率 (%)
	経 常 一般財源	構成比 (%)	経 常 一般財源	構成比 (%)		
市 税	21,661,340	65.4	21,326,328	65.1	335,012	1.6
地 方 譲 与 税	313,928	0.9	322,193	1.0	△ 8,265	△ 2.6
利 子 割 交 付 金	61,135	0.2	34,271	0.1	26,864	78.4
配 当 割 交 付 金	173,406	0.5	124,948	0.4	48,458	38.8
株式等譲渡所得割交付金	175,665	0.5	73,788	0.2	101,877	138.1
地 方 消 費 税 交 付 金	3,096,251	9.4	3,052,369	9.3	43,882	1.4
自 動 車 取 得 税 交 付 金	160,168	0.5	128,222	0.4	31,946	24.9
地 方 特 例 交 付 金	157,972	0.5	148,035	0.5	9,937	6.7
地 方 交 付 税	6,613,264	20.0	7,003,183	21.4	△ 389,919	△ 5.6
使 用 料 及 び 手 数 料	142,924	0.4	139,954	0.4	2,970	2.1
国 有 提 供 施 設 等 所在市町村助成交付金	217,584	0.7	217,650	0.7	△ 66	0.0
そ の 他	326,005	1.0	166,476	0.5	159,529	95.8
合 計	33,099,642	100.0	32,737,417	100.0	362,225	1.1

注：減税補てん債・臨時財政対策債は、臨時一般財源であるが、経常収支比率の算定には含む。

(充当状況)

(単位：千円)

区 分 (款)	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率 (%)
	経常経費充当 一般財源	構成比 (%)	経常経費充当 一般財源	構成比 (%)		
人 件 費	8,433,926	24.5	8,469,606	25.2	△ 35,680	△ 0.4
扶 助 費	6,163,191	17.9	5,795,660	17.2	367,531	6.3
公 債 費	6,342,825	18.4	6,107,640	18.2	235,185	3.9
物 件 費	5,661,668	16.5	5,590,488	16.6	71,180	1.3
維 持 補 修 費	397,357	1.2	334,588	1.0	62,769	18.8
補 助 費 等	3,380,219	9.8	3,594,816	10.7	△ 214,597	△ 6.0
繰 出 金	4,004,111	11.7	3,735,505	11.1	268,606	7.2
合 計	34,383,297	100.0	33,628,303	100.0	754,994	2.2

2 一般会計決算概要

一般会計の予算総額は、当初予算額 63,200,000 千円に補正予算額 4,090,029 千円、繰越事業費繰越額 2,226,596 千円を加え、69,516,625 千円となっている。

歳入歳出決算額は

歳入 64,504,186 千円 (予算現額に対する割合 92.8%)

歳出 64,309,141 千円 (予算現額に対する割合 92.5%)

で、歳入歳出差引額は 195,045 千円であるが、翌年度繰越財源に対する充当財源 66,778 千円を差し引くと、実質収支は 128,267 千円であり、前年度の実質収支に比べ 95,430 千円 (42.7%) の減少となっている。

なお、決算収支の状況を前年度と比較すると、表 6 のとおりである。

表 6 決算収支比較表

(単位：千円)

区 分		平成29年度	平成28年度	増減額	増減率(%)
予算現額	当 初	63,200,000	63,800,000	△ 600,000	△ 0.9
	補 正	4,090,029	2,905,939	1,184,090	40.7
	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	2,226,596	1,493,570	733,026	49.1
	計 (A)	69,516,625	68,199,509	1,317,116	1.9
歳 入 決 算 額 (B)		64,504,186	61,990,938	2,513,248	4.1
歳 出 決 算 額 (C)		64,309,141	61,622,584	2,686,557	4.4
歳 入 歳 出 差 引 額 (D) (B) - (C)		195,045	368,354	△ 173,309	△ 47.0
翌 年 度 繰 越 財 源 (E)		66,778	144,657	△ 77,879	△ 53.8
実 質 収 支 (F) (D) - (E)		128,267	223,697	△ 95,430	△ 42.7
前 年 度 実 質 収 支 (G)		223,697	351,499	△ 127,802	△ 36.4
単 年 度 収 支 (H) (F) - (G)		△ 95,430	△ 127,802	32,372	
予算執行率 (%)	歳入(B) / (A)	92.8	90.9	1.9	
	歳出(C) / (A)	92.5	90.4	2.1	

(1) 歳入

歳入決算状況は、表7のとおりである。歳入決算額は64,504,186千円であり、収入率は予算現額及び調定額に対してそれぞれ92.8%、97.1%となっている。不納欠損額は前年度より、1,671千円の増加、収入未済額は1,219,351千円の減少となっている。

表7 歳入決算状況表

(単位：千円)

区 分 (款)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (%)	
						対予算	対調定
1 市 税	23,208,296	24,153,888	23,559,046	40,628	554,214	101.5	97.5
2 地 方 譲 与 税	300,001	313,928	313,928	0	0	104.6	100.0
3 利 子 割 交 付 金	50,000	61,135	61,135	0	0	122.3	100.0
4 配 当 割 交 付 金	190,000	173,406	173,406	0	0	91.3	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	110,000	175,665	175,665	0	0	159.7	100.0
6 地方消費税交付金	3,100,000	3,096,251	3,096,251	0	0	99.9	100.0
7 ゴルフ場利用税交付金	38,000	32,208	32,208	0	0	84.8	100.0
8 自動車取得税交付金	120,000	160,168	160,168	0	0	133.5	100.0
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	217,650	217,584	217,584	0	0	100.0	100.0
10 地方特例交付金	150,000	157,972	157,972	0	0	105.3	100.0
11 地方交付税	7,300,000	7,211,292	7,211,292	0	0	98.8	100.0
12 交通安全対策特別交付金	26,670	24,256	24,256	0	0	90.9	100.0
13 分担金及び負担金	487,364	470,749	438,054	678	32,017	89.9	93.1
14 使用料及び手数料	1,215,972	1,285,926	1,179,368	3,590	102,968	97.0	91.7
15 国庫支出金	15,051,830	14,397,436	14,169,837	0	227,599	94.1	98.4
16 府 支 出 金	4,786,418	4,380,350	4,380,350	0	0	91.5	100.0
17 財 産 収 入	560,037	567,904	567,904	0	0	101.4	100.0
18 寄 附 金	1,902,700	1,722,114	1,722,114	0	0	90.5	100.0
19 繰 入 金	3,390,617	1,056,516	1,056,516	0	0	31.2	100.0
20 諸 収 入	502,216	858,560	594,778	8,995	254,787	118.4	69.3
21 市 債	6,440,500	5,575,400	4,844,000	0	731,400	75.2	86.9
22 繰 越 金	368,354	368,354	368,354	0	0	100.0	100.0
平成29年度合計 (A)	69,516,625	66,461,062	64,504,186	53,891	1,902,985	92.8	97.1
平成28年度合計 (B)	68,199,509	65,165,495	61,990,939	52,220	3,122,336	90.9	95.1
増減額 (A) - (B) = (C)	1,317,116	1,295,567	2,513,247	1,671	△ 1,219,351	1.9	2.0
増減率 (%) (C) / (B) × 100	1.9	2.0	4.1	3.2	△ 39.1		

決算額（収入済額）の前年度比較は、表 8 のとおりである。前年度に比べ、全体として 2,513,248 千円（4.1%）の増加となっている。収入済額の主なものは、市税の 23,559,046 千円（歳入決算額に占める割合 36.5%）、国庫支出金の 14,169,837 千円（同 22.0%）、地方交付税の 7,211,292 千円（同 11.2%）で、この三款で歳入総額の 69.7%を占めている。

表 8 歳入決算比較表

（単位：千円）

区 分 (款)	収 入 済 額		増減額	増減率 (%)	構成比 (%)	
	29年度	28年度			29年度	28年度
1 市 税	23,559,046	23,199,590	359,456	1.5	36.5	37.4
2 地 方 譲 与 税	313,928	322,193	△ 8,265	△ 2.6	0.5	0.5
3 利 子 割 交 付 金	61,135	34,271	26,864	78.4	0.1	0.1
4 配 当 割 交 付 金	173,406	124,948	48,458	38.8	0.3	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	175,665	73,788	101,877	138.1	0.3	0.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	3,096,251	3,052,369	43,882	1.4	4.8	4.9
7 ゴルフ場利用税交付金	32,208	33,448	△ 1,240	△ 3.7	0.1	0.1
8 自動車取得税交付金	160,168	128,222	31,946	24.9	0.2	0.2
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	217,584	217,650	△ 66	0.0	0.3	0.4
10 地 方 特 例 交 付 金	157,972	148,035	9,937	6.7	0.2	0.2
11 地 方 交 付 税	7,211,292	7,623,751	△ 412,459	△ 5.4	11.2	12.3
12 交通安全対策特別交付金	24,256	26,262	△ 2,006	△ 7.6	0.0	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	438,054	593,613	△ 155,559	△ 26.2	0.7	1.0
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,179,368	1,180,251	△ 883	△ 0.1	1.8	1.9
15 国 庫 支 出 金	14,169,837	12,703,324	1,466,513	11.5	22.0	20.5
16 府 支 出 金	4,380,350	4,446,119	△ 65,769	△ 1.5	6.8	7.2
17 財 産 収 入	567,904	298,169	269,735	90.5	0.9	0.5
18 寄 附 金	1,722,114	313,492	1,408,622	449.3	2.7	0.5
19 繰 入 金	1,056,516	1,562,068	△ 505,552	△ 32.4	1.6	2.5
20 諸 収 入	594,778	831,058	△ 236,280	△ 28.4	0.9	1.3
21 市 債	4,844,000	4,573,100	270,900	5.9	7.5	7.4
22 繰 越 金	368,354	505,217	△ 136,863	△ 27.1	0.6	0.8
合 計	64,504,186	61,990,938	2,513,248	4.1	100.0	100.0

自主財源と依存財源の対前年度構成比較は、表 9 のとおりである。自主財源は、前年度に比べ 1,002,676 千円 (3.5%) の増加となっている。これは、主に寄附金の増によるもので、歳入総額に対する自主財源の割合は 45.7% であり、前年度に比べ 0.2 ポイントの減となっている。

また、依存財源は、前年度に比べ 1,510,572 千円 (4.5%) の増となっている。これは、主に小中一貫校整備事業に係る国庫支出金や市債などの増によるものである。

表 9 財源別構成比較表

(単位：千円)

区 分 (款)	収 入 済 額		増減額	増減率 (%)	構成比 (%)	
	29年度	28年度			29年度	28年度
自 主 財 源	29,486,134	28,483,458	1,002,676	3.5	45.7	45.9
市 税	23,559,046	23,199,590	359,456	1.5	36.5	37.4
分 担 金 及 び 負 担 金	438,054	593,613	△ 155,559	△ 26.2	0.7	1.0
使 用 料 及 び 手 数 料	1,179,368	1,180,251	△ 883	△ 0.1	1.8	1.9
財 産 収 入	567,904	298,169	269,735	90.5	0.9	0.5
寄 附 金	1,722,114	313,492	1,408,622	449.3	2.7	0.5
繰 入 金	1,056,516	1,562,068	△ 505,552	△ 32.4	1.6	2.5
諸 収 入	594,778	831,058	△ 236,280	△ 28.4	0.9	1.3
繰 越 金	368,354	505,217	△ 136,863	△ 27.1	0.6	0.8
依 存 財 源	35,018,052	33,507,480	1,510,572	4.5	54.3	54.1
地 方 譲 与 税	313,928	322,193	△ 8,265	△ 2.6	0.5	0.5
利 子 割 交 付 金	61,135	34,271	26,864	78.4	0.1	0.1
配 当 割 交 付 金	173,406	124,948	48,458	38.8	0.3	0.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	175,665	73,788	101,877	138.1	0.3	0.1
地 方 消 費 税 交 付 金	3,096,251	3,052,369	43,882	1.4	4.8	4.9
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	32,208	33,448	△ 1,240	△ 3.7	0.1	0.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	160,168	128,222	31,946	24.9	0.2	0.2
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	217,584	217,650	△ 66	0.0	0.3	0.4
地 方 特 例 交 付 金	157,972	148,035	9,937	6.7	0.2	0.2
地 方 交 付 税	7,211,292	7,623,751	△ 412,459	△ 5.4	11.2	12.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	24,256	26,262	△ 2,006	△ 7.6	0.0	0.0
国 庫 支 出 金	14,169,837	12,703,324	1,466,513	11.5	22.0	20.5
府 支 出 金	4,380,350	4,446,119	△ 65,769	△ 1.5	6.8	7.2
市 債	4,844,000	4,573,100	270,900	5.9	7.5	7.4
合 計	64,504,186	61,990,938	2,513,248	4.1	100.0	100.0

以下、款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市税

市税の収入済額は 23,559,046 千円で、予算現額 23,208,296 千円に対して 350,750 千円上回っている。

収入済額を前年度と比較すると、359,456 千円の増加となっている。国有資産等所在市町村交付金などが減少したものの、個人市民税や固定資産税などの増により、市税全体では増加となった。

市税の歳入全体に占める割合は 36.5%で、前年度を 0.9 ポイント下回っており、収入済額の調定額に対する割合は 97.54%で、前年度を 0.44 ポイント上回っている。

なお、収入未済額は滞納整理に努めた結果、前年度より 99,888 千円(15.3%)減の 554,214 千円と改善が見られた。不納欠損額については、前年度より 2,136 千円(5.5%)増の 40,628 千円となっている。今後も関係部局で連携をとりながら、効率的かつ効果的な市税の債権回収に努められたい。

表 10 決算比較表（市税）

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率(%)
予算現額	23,208,296	22,789,564	418,732	1.8
現年課税分	22,953,016	22,506,116	446,900	2.0
滞納繰越分	255,280	283,448	△ 28,168	△ 9.9
調定額	24,153,888	23,892,185	261,703	1.1
現年課税分	23,494,929	23,097,394	397,535	1.7
滞納繰越分	658,959	794,791	△ 135,832	△ 17.1
収入済額	23,559,046	23,199,590	359,456	1.5
現年課税分	23,328,945	22,918,439	410,506	1.8
滞納繰越分	230,101	281,151	△ 51,050	△ 18.2
不納欠損額	40,628	38,492	2,136	5.5
現年課税分	2,224	2,047	177	8.6
滞納繰越分	38,404	36,445	1,959	5.4
収入未済額	554,214	654,102	△ 99,888	△ 15.3
現年課税分	163,760	176,908	△ 13,148	△ 7.4
滞納繰越分	390,454	477,194	△ 86,740	△ 18.2
徴収率	97.54%	97.10%	(対前年度0.44%増)	
現年課税分	99.29%	99.23%	(対前年度0.06%増)	
滞納繰越分	34.92%	35.37%	(対前年度0.45%減)	

税目別の収入状況、不納欠損額及び収入未済額の状況は、表 11、表 12 のとおりである。

徴収率については、前年度より伸び過去最高の 97.54%となった。平成 29 年度は、特に現年度分の徴収率が伸びたが、今後も公平性の観点から、引き続き滞納処分を進め、滞納整理を行う必要がある。

収入未済額については、収入済額が増えたことにより徴収率が上がったため、前年度と比較して減少した。

表 1 1 市税税目別比較表

(単位：千円)

税 目		調 定 額		収 入 済 額		徴収率 (%)	
		29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度
個人市民税	現年度分	9,440,165	9,327,824	9,359,090	9,239,322	99.14	99.05
	滞納繰越分	282,681	317,419	101,775	106,122	36.00	33.43
	計	9,722,846	9,645,243	9,460,865	9,345,444	97.31	96.89
法人市民税	現年度分	1,489,774	1,377,281	1,486,458	1,373,467	99.78	99.72
	滞納繰越分	14,623	17,736	4,634	5,588	31.69	31.51
	計	1,504,397	1,395,017	1,491,092	1,379,055	99.12	98.86
固定資産税	現年度分	9,197,350	9,013,602	9,137,387	8,949,296	99.35	99.29
	滞納繰越分	281,510	363,015	97,036	134,961	34.47	37.18
	計	9,478,860	9,376,617	9,234,423	9,084,257	97.42	96.88
国有資産等所在市町村交付金		84,622	101,430	84,622	101,430	100.00	100.00
軽自動車税	現年度分	340,884	326,065	331,542	317,003	97.26	97.22
	滞納繰越分	21,622	20,775	6,435	6,171	29.76	29.70
	計	362,506	346,840	337,977	323,174	93.23	93.18
市たばこ税		1,052,361	1,092,968	1,052,361	1,092,968	100.00	100.00
都市計画税	現年度分	1,889,773	1,858,224	1,877,485	1,844,953	99.35	99.29
	滞納繰越分	58,523	75,846	20,221	28,309	34.55	37.32
	計	1,948,296	1,934,070	1,897,706	1,873,262	97.40	96.86
現年度課税分合計		23,494,929	23,097,394	23,328,945	22,918,439	99.29	99.23
滞納繰越分合計		658,959	794,791	230,101	281,151	34.92	35.37
総合計		24,153,888	23,892,185	23,559,046	23,199,590	97.54	97.10

表 1 2 市税不納欠損額及び収入未済額比較表

(単位：千円)

区分(項)	不納欠損額		増減額	増減率 (%)	収入未済額		増減額	増減率 (%)
	29年度	28年度			29年度	28年度		
市民税	25,201	22,096	3,105	14.1	250,084	293,664	△ 43,580	△ 14.8
(個人)	23,925	20,523	3,402	16.6	238,056	279,275	△ 41,219	△ 14.8
(法人)	1,276	1,573	△ 297	△ 18.9	12,028	14,389	△ 2,361	△ 16.4
固定資産税	11,448	11,847	△ 399	△ 3.4	232,989	280,514	△ 47,525	△ 16.9
軽自動車税	1,598	2,069	△ 471	△ 22.8	22,931	21,596	1,335	6.2
都市計画税	2,381	2,480	△ 99	△ 4.0	48,210	58,328	△ 10,118	△ 17.3
計	40,628	38,492	2,136	5.5	554,214	654,102	△ 99,888	△ 15.3

第2款 地方譲与税 ～ 第12款 交通安全対策特別交付金、第17款 財産収入、
第18款 寄附金

第2款 地方譲与税から第12款 交通安全対策特別交付金、第17款 財産収入、第18款 寄附金の決算状況を前年度と比較すると、表13のとおりである。

寄附金において1,408,622千円の増、財産収入において269,735千円の増、株式等譲渡所得割交付金において101,877千円の増、地方交付税において412,459千円の減、地方譲与税において8,265千円の減となっている。

表13 決算比較表

(地方譲与税～交通安全対策特別交付金、財産収入、寄附金)

(単位：千円)

区 分 (款)	収 入 済 額		増減額	増減率(%)
	29年度	28年度		
2 地 方 譲 与 税	313,928	322,193	△ 8,265	△ 2.6
(地方揮発油譲与税)	90,964	94,110	△ 3,146	△ 3.3
(自動車重量譲与税)	222,964	228,083	△ 5,119	△ 2.2
3 利 子 割 交 付 金	61,135	34,271	26,864	78.4
4 配 当 割 交 付 金	173,406	124,948	48,458	38.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	175,665	73,788	101,877	138.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	3,096,251	3,052,369	43,882	1.4
7 ゴルフ場利用税交付金	32,208	33,448	△ 1,240	△ 3.7
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	160,168	128,222	31,946	24.9
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	217,584	217,650	△ 66	0.0
10 地 方 特 例 交 付 金	157,972	148,035	9,937	6.7
11 地 方 交 付 税	7,211,292	7,623,751	△ 412,459	△ 5.4
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	24,256	26,262	△ 2,006	△ 7.6
17 財 産 収 入	567,904	298,169	269,735	90.5
(財産運用収入)	13,407	12,488	919	7.4
(財産売払収入)	554,497	285,681	268,816	94.1
18 寄 附 金	1,722,114	313,492	1,408,622	449.3

第 13 款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入済額は 438,054 千円で、前年度に比べ全体として 155,559 千円の減少となっている。

分担金については、携帯電話等エリア整備事業者分担金の減により前年度に比べ、1,124 千円の減少であった。

負担金については、前年度に比べ、留守家庭児童会保護者負担金などの増があったものの、保育所保護者負担金などの減により 154,435 千円の減少であった。

決算状況を前年度と比較すると、表 14 のとおりである。

表 1 4 決算比較表（分担金及び負担金）

（単位：千円）

区 分（項目）	収 入 済 額		増減額	増減率(%)
	29年度	28年度		
分 担 金	2,908	4,032	△ 1,124	△ 27.9
総務費分担金	2,908	4,032	△ 1,124	△ 27.9
負 担 金	435,146	589,581	△ 154,435	△ 26.2
民生費負担金	321,786	487,493	△ 165,707	△ 34.0
農林水産業費負担金	7,731	9,846	△ 2,115	△ 21.5
教育費負担金	105,629	92,242	13,387	14.5
計	438,054	593,613	△ 155,559	△ 26.2

第 14 款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入済額は 1,179,368 千円で、前年度に比べ全体として 883 千円の減少となっている。

使用料では、前年度に比べ、幼稚園保育料の減などにより 6,804 千円の減少となった。

手数料では、有料指定ごみ袋処理手数料が増加したことなどにより 5,921 千円の増加となった。

決算状況を前年度と比較すると、表 15 のとおりである。

表 1 5 決算比較表（使用料及び手数料）

（単位：千円）

区 分（項目）	収 入 済 額		増減額	増減率(%)
	29年度	28年度		
使 用 料	782,701	789,505	△ 6,804	△ 0.9
総 務 使 用 料	32,837	34,665	△ 1,828	△ 5.3
衛 生 使 用 料	134,052	136,095	△ 2,043	△ 1.5
土 木 使 用 料	540,546	542,163	△ 1,617	△ 0.3
教 育 使 用 料	49,107	53,321	△ 4,214	△ 7.9
行 政 財 産 使 用 料	26,159	23,261	2,898	12.5
手 数 料	396,667	390,746	5,921	1.5
総 務 手 数 料	79,031	78,611	420	0.5
民 生 手 数 料	29	32	△ 3	△ 9.4
衛 生 手 数 料	295,627	289,977	5,650	1.9
農 林 水 産 手 数 料	37	36	1	2.8
土 木 手 数 料	19,040	18,763	277	1.5
消 防 手 数 料	2,880	3,308	△ 428	△ 12.9
教 育 手 数 料	23	19	4	21.1
計	1,179,368	1,180,251	△ 883	△ 0.1

第 15 款 国庫支出金

国庫支出金の収入済額は 14,169,837 千円で、前年度に比べ小中一貫校整備事業費負担金や公営住宅整備事業費補助金、大規模改造整備事業費補助金などの増により、全体として 1,466,513 千円の増加となっている。

決算状況を前年度と比較すると、表 16 のとおりである。

表 1 6 決算比較表（国庫支出金）

（単位：千円）

区 分（項目）	収 入 済 額		増減額	増減率(%)
	29年度	28年度		
国 庫 負 担 金	12,051,829	11,150,362	901,467	8.1
国 庫 補 助 金	2,074,381	1,509,872	564,509	37.4
国 庫 委 託 金	43,627	43,090	537	1.2
計	14,169,837	12,703,324	1,466,513	11.5

第 16 款 府支出金

府支出金の収入済額は 4,380,350 千円で、前年度に比べて障がい者自立支援給付費負担金や保育所等運営費負担金などの増加があったものの、認定こども園建替事業費補助金などの減により、全体として 65,769 千円の減少となっている。

決算状況を前年度と比較すると、表 17 のとおりである。

表 17 決算比較表（府支出金）

（単位：千円）

区 分（項目）	収 入 済 額		増減額	増減率（%）
	29年度	28年度		
府 負 担 金	3,077,201	2,918,533	158,668	5.4
府 補 助 金	802,610	1,024,641	△ 222,031	△ 21.7
府 委 託 金	315,137	313,509	1,628	0.5
府 交 付 金	185,402	189,436	△ 4,034	△ 2.1
計	4,380,350	4,446,119	△ 65,769	△ 1.5

第 19 款 繰入金

繰入金の収入済額は 1,056,516 千円で、前年度に比べて財政調整基金繰入金が増加したが、公共用地先行取得事業特別会計繰入金などの減により、全体として 505,552 千円の減少となっている。

表 1 8 決算比較表（繰入金）

（単位：千円）

区 分（項目）	収 入 済 額		増減額	増減率（%）
	29年度	28年度		
特別会計繰入金	0	1,242,622	△ 1,242,622	皆減
公共用地先行取得事業 特別会計繰入金	0	1,242,622	△ 1,242,622	皆減
基金繰入金	1,056,516	319,446	737,070	230.7
財政調整基金繰入金	800,000	0	800,000	皆増
公共施設整備基金 繰入金	150,000	200,000	△ 50,000	△ 25.0
再資源化事業推進 奨励基金繰入金	28,743	10,000	18,743	187.4
美術品等取得基金 繰入金	0	32,384	△ 32,384	皆減
ふるさと元気基金 繰入金	77,773	77,062	711	0.9
計	1,056,516	1,562,068	△ 505,552	△ 32.4

第 20 款 諸収入

諸収入の収入済額は 594,778 千円で、前年度に比べて国庫負担金過年度収入などの減により、全体として 236,280 千円の減少となっている。

決算状況を前年度と比較すると、表 19 のとおりである。

表 1 9 決算比較表（諸収入）

（単位：千円）

区 分（項目）	収 入 済 額		増減額	増減率（%）
	29年度	28年度		
延滞金及び加算金	17,904	25,145	△ 7,241	△ 28.8
市預金利子	8	247	△ 239	△ 96.8
貸付金元利収入	5,425	5,530	△ 105	△ 1.9
受託事業収入	4,181	8,140	△ 3,959	△ 48.6
雑入	567,260	791,996	△ 224,736	△ 28.4
計	594,778	831,058	△ 236,280	△ 28.4

第 21 款 市債

市債の収入済額は 4,844,000 千円となっており、前年度に比べて庁舎整備事業債や消防施設整備事業債の減があったものの、槇尾川公園整備事業債や小中一貫校整備事業債などの増により、全体として 270,900 千円の増加となっている。

決算状況を前年度と比較すると、表 20 のとおりである。

表 20 決算比較表（市債）

（単位：千円）

区 分（項目）	収 入 済 額		増減額	増減率(%)
	29年度	28年度		
総 務 債	0	513300	△ 513,300	皆減
民 生 債	26,200	0	26,200	皆増
農 林 水 産 業 債	26,800	46,000	△ 19,200	△ 41.7
土 木 債	577,400	211,500	365,900	173.0
消 防 債	87,100	204,500	△ 117,400	△ 57.4
教 育 債	1,595,900	1,533,100	62,800	4.1
臨 時 財 政 対 策 債	2,283,600	2,064,700	218,900	10.6
借 換 債	243,600	0	243,600	皆増
災 害 復 旧 債	3,400	0	3,400	皆増
計	4,844,000	4,573,100	270,900	5.9

第 22 款 繰越金

繰越金の収入済額は 368,354 千円で、全額が前年度からの繰越財源であり、前年度に比べて 136,863 千円の減少となっている。

(2) 歳 出

予算現額 69,516,625 千円に対して、歳出決算額は 64,309,141 千円、翌年度繰越額は 1,026,217 千円、不用額は 4,181,267 千円となっている。予算現額に対する執行率は 92.5%で、前年度に比べ 2.1 ポイントの増となっている。歳出決算状況は表 21 のとおりである。

表 2 1 歳出決算状況表

(単位：千円)

区 分 (款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
1 議 会 費	413,195	401,956	0	11,239	97.3
2 総 務 費	5,996,179	5,711,268	0	284,911	95.2
3 民 生 費	30,621,241	29,124,929	3,375	1,492,937	95.1
4 衛 生 費	5,378,213	4,876,118	0	502,095	90.7
5 農 林 水 産 業 費	534,768	505,610	2,500	26,658	94.5
6 商 工 費	397,453	363,713	0	33,740	91.5
7 土 木 費	4,604,936	4,041,891	133,455	429,590	87.8
8 消 防 費	1,564,022	1,495,756	0	68,266	95.6
9 教 育 費	10,601,684	8,855,851	770,907	974,926	83.5
10 災 害 復 旧 費	125,004	9,020	115,980	4	7.2
11 公 債 費	6,634,338	6,533,011	0	101,327	98.5
12 諸 支 出 金	2,609,310	2,390,018	0	219,292	91.6
13 予 備 費	36,282	0	0	36,282	0.0
29年度歳出合計(A)	69,516,625	64,309,141	1,026,217	4,181,267	92.5
28年度歳出合計(B)	68,199,509	61,622,584	2,226,596	4,350,329	90.4
(A) - (B) = (C)	1,317,116	2,686,557	△ 1,200,379	△ 169,062	2.1
増 減 率 (%) (C) / (B) × 100	1.9	4.4	△ 53.9	△ 3.9	

支出済額の款別の前年度比較は表 22 のとおりである。前年度と比較すると総務費、消防費などが減少しているが、民生費、土木費、教育費、諸支出金などの増により、全体として 2,686,557 千円 (4.4%) の増加となっている。

また、支出済額の歳出決算額に占める割合を前年度と比較すると、土木費で 27.8 ポイントの増、商工費で 24.5 ポイントの増、教育費で 14.6 ポイントの増、消防費で 10.7 ポイントの減となっている。

表 2 2 歳出決算比較表

(単位：千円)

区 分 (款)	支 出 済 額		増減額	増減率 (%)	構 成 比 (%)	
	29年度	28年度			29年度	28年度
1 議 会 費	401,956	389,066	12,890	3.3	0.6	0.6
2 総 務 費	5,711,268	5,783,245	△ 71,977	△ 1.2	8.9	9.4
3 民 生 費	29,124,929	28,800,665	324,264	1.1	45.3	46.8
4 衛 生 費	4,876,118	4,869,355	6,763	0.1	7.6	7.9
5 農 林 水 産 業 費	505,610	512,568	△ 6,958	△ 1.4	0.8	0.8
6 商 工 費	363,713	292,034	71,679	24.5	0.6	0.5
7 土 木 費	4,041,891	3,161,597	880,294	27.8	6.3	5.1
8 消 防 費	1,495,756	1,675,274	△ 179,518	△ 10.7	2.3	2.7
9 教 育 費	8,855,851	7,728,929	1,126,922	14.6	13.8	12.6
10 災 害 復 旧 費	9,020	0	9,020	皆増	0.0	0.0
11 公 債 費	6,533,011	6,236,315	296,696	4.8	10.1	10.1
12 諸 支 出 金	2,390,018	2,173,536	216,482	10.0	3.7	3.5
13 予 備 費	0	0	0	—	0.0	0.0
計	64,309,141	61,622,584	2,686,557	4.4	100.0	100.0

以下、款別の決算状況は、次のとおりである。

第 1 款 議会費

予算現額 413,195 千円に対して支出済額は 401,956 千円で、執行率は 97.3% となっている。支出済額の歳出決算額に占める割合は 0.6% で、前年度と同ポイントである。

支出済額を前年度と比較すると、平成 28 年度中の改選までは欠員 1 名が生じていたが、平成 29 年度は年間通じて定員 24 名体制となったことにより議員報酬や議員期末手当などが増え、全体として 12,890 千円 (3.3%) の増となっている。

第 2 款 総務費

予算現額 5,996,179 千円に対して支出済額は 5,711,268 千円で、執行率は 95.2% となっている。支出済額の歳出決算額に占める割合は 8.9% で、前年度を 0.5 ポイント下回っている。

支出済額を前年度と比較すると表 23 のとおりであって、ふるさと元気寄附金の増により支援委託料などが増加したものの、平成 28 年度に購入した庁舎用地費の減や、平成 28 年度は参議院議員選挙・市議会議員選挙、平成 29 年

度は衆議院議員総選挙・市長選挙があったが、市長選挙については無投票となったことなどにより、選挙費が減少し、全体として 71,977 千円（1.2%）の減少となっている。

表 2 3 項別比較表（総務費）

（単位：千円）

区 分（項）	支 出 済 額		増減額	増減率（%）
	29年度	28年度		
総 務 管 理 費	4,763,582	4,814,815	△ 51,233	△ 1.1
徴 税 費	523,434	503,078	20,356	4.0
戸籍住民基本台帳費	283,505	269,060	14,445	5.4
選 挙 費	97,710	144,792	△ 47,082	△ 32.5
統 計 調 査 費	16,541	23,961	△ 7,420	△ 31.0
監 査 委 員 費	26,496	27,539	△ 1,043	△ 3.8
計	5,711,268	5,783,245	△ 71,977	△ 1.2

第 3 款 民生費

予算現額 30,621,241 千円に対して支出済額は 29,124,929 千円で、執行率は 95.1%となっている。支出済額の歳出決算額に占める割合は 45.3%で、前年度を 1.5 ポイント下回っている。

支出済額を前年度と比較すると表 24 のとおりであって、生活保護の扶助費などが減少したものの、障がい者介護等給付費などの増により、全体として 324,264 千円（1.1%）の増加となっている。

表 2 4 項別比較表（民生費）

（単位：千円）

区 分（項）	支 出 済 額		増減額	増減率（%）
	29年度	28年度		
社 会 福 祉 費	11,657,533	11,178,218	479,315	4.3
児 童 福 祉 費	9,977,250	10,013,738	△ 36,488	△ 0.4
生 活 保 護 費	7,478,302	7,608,088	△ 129,786	△ 1.7
災 害 救 助 費	11,844	621	11,223	1807.2
計	29,124,929	28,800,665	324,264	1.1

第4款 衛生費

予算現額 5,378,213 千円に対して支出済額は 4,876,118 千円で、執行率は 90.7%となっている。支出済額の歳出決算額に占める割合は 7.6%で、前年度を 0.3 ポイント下回っている。

支出済額を前年度と比較すると表 25 のとおりであって泉北環境整備施設組合分担金などが減少したものの、病院事業会計補助金などの増により、全体として 6,763 千円 (0.1%) の増加となっている。

表 25 項別比較表 (衛生費)

(単位：千円)

区 分 (項)	支 出 済 額		増減額	増減率(%)
	29年度	28年度		
予 防 衛 生 費	2,036,494	1,987,732	48,762	2.5
環 境 衛 生 費	2,317,603	2,366,174	△ 48,571	△ 2.1
墓 地 管 理 費	213,322	204,642	8,680	4.2
上 水 道 費	308,699	310,807	△ 2,108	△ 0.7
計	4,876,118	4,869,355	6,763	0.1

第5款 農林水産業費

予算現額 534,768 千円に対して支出済額は 505,610 千円で、執行率は 94.5%となっている。支出済額の歳出決算額に占める割合は 0.8%で、前年度と同じである。

支出済額を前年度と比較すると表 26 のとおりであって、平成 29 年 10 月の台風による被災に対する復旧に対応するため、農道災害復旧工事費で増があったものの、(仮称) 農業振興研究所施設進入路整備工事費等が完了したため、地域農業振興事業費などの減により、全体として 6,958 千円 (1.4%) の減少となっている。

表 26 項別比較表 (農林水産業費)

(単位：千円)

区 分 (項)	支 出 済 額		増減額	増減率(%)
	29年度	28年度		
農 業 費	498,605	508,557	△ 9,952	△ 2.0
林 業 費	7,005	4,011	2,994	74.6
計	505,610	512,568	△ 6,958	△ 1.4

第6款 商工費

予算現額 397,453 千円に対して支出済額は 363,713 千円で、執行率は 91.5% となっている。支出済額の歳出決算額に占める割合は 0.6% で、前年度を 0.1 ポイント上回っている。

支出済額を前年度と比較すると、新商店街「木楽座ストリート」設立の支援や、和泉・久保惣ミュージアムタウンの魅力創出にかかる情報発信委託料等の増により、全体として 71,679 千円（24.5%）の増加となっている。

第7款 土木費

予算現額 4,604,936 千円に対して支出済額は 4,041,891 千円で、執行率は 87.8% となっている。支出済額の歳出決算額に占める割合は 6.3% で、前年度を 1.2 ポイント上回っている。

支出済額を前年度と比較すると表 27 のとおりであって、繁和橋橋梁架替工事費や槇尾川公園整備工事費、市営唐国住宅建替工事費などの増により、全体として 880,294 千円（27.8%）の増加となっている。

表 27 項別比較表（土木費）

（単位：千円）

区 分（項）	支 出 済 額		増減額	増減率（%）
	29年度	28年度		
土 木 管 理 費	163,216	155,918	7,298	4.7
道 路 橋 梁 費	1,186,953	768,795	418,158	54.4
河 川 水 路 費	188,310	150,617	37,693	25.0
都 市 計 画 費	1,795,449	1,583,321	212,128	13.4
住 宅 費	707,963	502,946	205,017	40.8
計	4,041,891	3,161,597	880,294	27.8

第8款 消防費

予算現額 1,564,022 千円に対して支出済額は 1,495,756 千円で、執行率は 95.6% となっている。支出済額の歳出決算額に占める割合は 2.3% で、前年度を 0.4 ポイント下回っている。

支出済額を前年度と比較すると、平成 28 年度に中央消防署用地購入が完了したことで消防署所適正配置事業費などが減少したことにより全体として 179,518 千円（10.7%）の減少となっている。

第9款 教育費

予算現額 10,601,684 千円に対して支出済額は 8,855,851 千円で、執行率は 83.5%となっている。支出済額の歳出決算額に占める割合は 13.8%で、前年度を 1.2 ポイント上回っている。

支出済額を前年度と比較すると表 28 のとおりであって、総合スポーツセンター整備事業費などが減少したものの、南松尾はつがの学園開設等の小中一貫校整備事業費や教室に空調設備を整備した中学校費などの増により、全体として 1,126,922 千円（14.6%）の増加となっている。

表 28 項別比較表（教育費）

（単位：千円）

区 分（項）	支 出 済 額		増減額	増減率（%）
	29年度	28年度		
教 育 総 務 費	2,731,454	1,086,894	1,644,560	151.3
小 学 校 費	1,852,892	1,978,037	△ 125,145	△ 6.3
中 学 校 費	1,400,405	842,987	557,418	66.1
幼 稚 園 費	961,999	842,890	119,109	14.1
社 会 教 育 費	1,595,589	1,473,676	121,913	8.3
保 健 体 育 費	313,512	1,504,445	△ 1,190,933	△ 79.2
計	8,855,851	7,728,929	1,126,922	14.6

第10款 災害復旧費

予算現額 125,004 千円に対して支出済額は 9,020 千円で、翌年度繰越額は合計で 115,980 千円、執行率は 7.2%となっている。支出済額の歳出決算額に占める割合は 0.0%となっている。

平成 29 年 10 月の台風による被災に対する事業が継続対応のため、農業施設災害復旧費、土木災害復旧費、河川災害復旧費、公園災害復旧費で翌年度へ繰越を行っている。

第11款 公債費

予算現額 6,634,338 千円に対して支出済額は 6,533,011 千円で、執行率は 98.5%となっている。支出済額の歳出決算額に占める割合は 10.1%で、前年度と同じである。

支出済額を前年度と比較すると表 29 のとおりであって、長期債元金償還金

の増により、296,696千円（4.8%）の増加となっている。

表 2 9 項別比較表（公債費）

（単位：千円）

区 分（目）	支 出 済 額		増減額	増減率（%）
	29年度	28年度		
元 金	6,119,027	5,753,695	365,332	6.3
利 子	413,984	482,620	△ 68,636	△ 14.2
計	6,533,011	6,236,315	296,696	4.8

第 12 款 諸支出金

予算現額 2,609,310 千円に対して支出済額は 2,390,018 千円で、執行率は 91.6%となっている。支出済額の歳出決算額に占める割合は 3.7%で、前年度を 0.2 ポイント上回っている。

支出済額を前年度と比較すると、表 30 のとおりであって、公共施設整備基金積立金が減少したものの、ふるさと元気基金積立金などの増により、全体として 216,482 千円（10.0%）の増加となっている。

表 3 0 項別比較表（諸支出金）

（単位：千円）

区 分（目）	支 出 済 額		増減額	増減率（%）
	29年度	28年度		
財政調整基金積立金	123,220	182,860	△ 59,640	△ 32.6
減債基金積立金	40	63,030	△ 62,990	△ 99.9
庁舎建設基金積立金	200,140	200,190	△ 50	0.0
再資源化事業奨励基金積立金	32,288	5,057	27,231	538.5
公共施設整備基金積立金	498,245	1,430,410	△ 932,165	△ 65.2
美術品等取得基金積立金	28,650	2,090	26,560	1270.8
ふるさと元気基金積立金	1,507,435	289,899	1,217,536	420.0
計	2,390,018	2,173,536	216,482	10.0

3 特別会計決算概要

(1) 国民健康保険事業特別会計決算

国民健康保険事業特別会計の予算現額は、当初予算額 24,497,576 千円に補正予算額 177,897 千円を増額し、24,675,473 千円となっている。

歳入歳出決算額は

歳入 22,420,263 千円 (予算現額に対する割合 90.9%)

歳出 22,365,273 千円 (予算現額に対する割合 90.6%)

で、歳入歳出差引額(実質収支)は 54,990 千円の黒字となっており、単年度収支も 37,001 千円の黒字決算となっている。

表 3 1 決算収支比較表

(単位：千円)

区 分		平成29年度	平成28年度	増減額	増減率(%)
予算 現 額	当 初	24,497,576	23,650,826	846,750	3.6
	補 正	177,897	401,145	△ 223,248	△ 55.7
	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	0	0	0	—
	計 (A)	24,675,473	24,051,971	623,502	2.6
歳 入 決 算 額 (B)		22,420,263	22,765,904	△ 345,641	△ 1.5
歳 出 決 算 額 (C)		22,365,273	22,747,915	△ 382,642	△ 1.7
歳 入 歳 出 差 引 額 (D) (B) - (C)		54,990	17,989	37,001	205.7
翌 年 度 繰 越 財 源 (E)		0	0	0	—
実 質 収 支 (F) (D) - (E)		54,990	17,989	37,001	205.7
前 年 度 実 質 収 支 (G)		17,989	28,434	△ 10,445	△ 36.7
単 年 度 収 支 (H) (F) - (G)		37,001	△ 10,445	47,446	
予算執行率 (%)	歳入(B) / (A)	90.9	94.7	△ 3.8	
	歳出(C) / (A)	90.6	94.6	△ 4.0	

① 歳 入

収入済額は 22,420,263 千円で、前年度に比べて 345,641 千円 (1.5%) の減少となっている。

収入済額の主な内訳は、国民健康保険料 3,920,411 千円 (構成比 17.5%)、国庫支出金 4,964,217 千円 (同 22.1%)、前期高齢者交付金 5,634,082 千円 (同 25.1%)、共同事業交付金 4,950,845 千円 (同 22.1%) で、この四款で歳入総額の約 86.8% を占めている。

収入未済額の 915,916 千円は、ほぼ全額が国民健康保険料である。

また、不納欠損額は115,362千円で、前年度より12,835千円(12.5%)の増加となっている。

なお、国民健康保険料収納率については、前年度と比較すると0.44ポイント上昇している。今後とも効率的かつ効果的に滞納整理を行い、債権回収に努められたい。

決算状況及び前年度との比較は、表32、表33のとおりである。

表32 歳入決算状況表

(単位：千円)

区 分 (款)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (%)	
						対予算	対調定
1 国民健康保険料	4,029,566	4,948,705	3,920,411	115,349	912,945	97.3	79.2
2 一部負担金	20	0	0	0	0	0.0	—
3 使用料及び手数料	2,390	2,163	2,163	0	0	90.5	100.0
4 国庫支出金	5,462,523	4,964,217	4,964,217	0	0	90.9	100.0
5 療養給付費等交付金	338,644	263,098	263,098	0	0	77.7	100.0
6 前期高齢者交付金	5,628,793	5,634,082	5,634,082	0	0	100.1	100.0
7 府支出金	1,269,215	1,029,685	1,029,685	0	0	81.1	100.0
8 共同事業交付金	5,867,354	4,950,845	4,950,845	0	0	84.4	100.0
9 財産収入	2,000	2,000	2,000	0	0	100.0	100.0
10 繰入金	2,019,562	1,599,765	1,599,765	0	0	79.2	100.0
11 繰越金	17,990	17,989	17,989	0	0	100.0	100.0
12 諸収入	37,416	38,992	36,008	13	2,971	96.2	92.3
合 計	24,675,473	23,451,541	22,420,263	115,362	915,916	90.9	95.6

表33 歳入決算比較表

(単位：千円)

区 分 (款)	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率 (%)	構成比 (%)	
					29年度	28年度
1 国民健康保険料	3,920,411	4,047,787	△ 127,376	△ 3.1	17.5	17.8
2 一部負担金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
3 使用料及び手数料	2,163	2,285	△ 122	△ 5.3	0.0	0.0
4 国庫支出金	4,964,217	5,130,868	△ 166,651	△ 3.2	22.1	22.6
5 療養給付費等交付金	263,098	599,058	△ 335,960	△ 56.1	1.2	2.6
6 前期高齢者交付金	5,634,082	4,966,552	667,530	13.4	25.1	21.8
7 府支出金	1,029,685	1,049,835	△ 20,150	△ 1.9	4.6	4.6
8 共同事業交付金	4,950,845	5,284,017	△ 333,172	△ 6.3	22.1	23.2
9 財産収入	2,000	3,314	△ 1,314	△ 39.6	0.0	0.0
10 繰入金	1,599,765	1,629,986	△ 30,221	△ 1.9	7.1	7.2
11 繰越金	17,989	28,434	△ 10,445	△ 36.7	0.1	0.1
12 諸収入	36,008	23,768	12,240	51.5	0.2	0.1
合 計	22,420,263	22,765,904	△ 345,641	△ 1.5	100.0	100.0

第1款 国民健康保険料を前年度と比較すると、表34のとおりである。

表34 国民健康保険料比較表

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率 (%)
予算現額	4,029,566	4,106,466	△ 76,900	△ 1.9
現年課税分	3,817,470	3,892,140	△ 74,670	△ 1.9
滞納繰越分	212,096	214,326	△ 2,230	△ 1.0
調定額 (A)	4,948,705	5,138,161	△ 189,456	△ 3.7
現年課税分	3,984,132	4,131,497	△ 147,365	△ 3.6
滞納繰越分	964,573	1,006,664	△ 42,091	△ 4.2
収入済額 (B)	3,920,411	4,047,787	△ 127,376	△ 3.1
現年課税分	3,727,575	3,846,276	△ 118,701	△ 3.1
滞納繰越分	192,836	201,511	△ 8,675	△ 4.3
不納欠損額	115,349	102,527	12,822	12.5
現年課税分	0	0	0	—
滞納繰越分	115,349	102,527	12,822	12.5
収入未済額	912,945	987,847	△ 74,902	△ 7.6
現年課税分	256,557	285,221	△ 28,664	△ 10.0
滞納繰越分	656,388	702,626	△ 46,238	△ 6.6
徴収率 (A)/(B)	79.22%	78.78%	(対前年度0.44%増)	
現年課税分	93.56%	93.10%	(対前年度0.46%増)	
滞納繰越分	19.99%	20.02%	(対前年度0.03%減)	

② 歳 出

予算現額 24,675,473 千円に対して支出済額は 22,365,273 千円で、執行率は 90.6%となっている。

支出済額の主なものは、保険給付費 13,391,495 千円（構成比 59.9%）、後期高齢者支援金等 2,443,516 千円（同 10.9%）、共同事業拠出金 5,001,042 千円（同 22.4%）である。

決算状況及び前年度との比較は、表35、表36のとおりである。

表 3 5 歳出決算状況表

(単位：千円)

区 分 (款)	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)
1 総 務 費	222,617	210,758	11,859	94.7
2 保 険 給 付 費	14,716,713	13,391,495	1,325,218	91.0
3 後期高齢者支援金等	2,460,442	2,443,516	16,926	99.3
4 前期高齢者納付金等	10,197	8,757	1,440	85.9
5 老人保健拠出金	185	41	144	22.2
6 介護納付金	952,692	939,057	13,635	98.6
7 共同事業拠出金	5,867,556	5,001,042	866,514	85.2
8 保健事業費	206,612	185,184	21,428	89.6
9 基金積立金	12,000	12,000	0	100.0
10 公 債 費	8,425	6,032	2,393	71.6
11 諸 支 出 金	168,034	167,391	643	99.6
12 予 備 費	50,000	0	50,000	0.0
合 計	24,675,473	22,365,273	2,310,200	90.6

表 3 6 歳出決算比較表

(単位：千円)

区 分 (款)	支出済額		増減額	増減率 (%)	構成比 (%)	
	29年度	28年度			29年度	28年度
1 総 務 費	210,758	180,091	30,667	17.0	0.9	0.7
2 保 険 給 付 費	13,391,495	13,789,377	△ 397,882	△ 2.9	59.9	60.6
3 後期高齢者支援金等	2,443,516	2,450,039	△ 6,523	△ 0.3	10.9	10.8
4 前期高齢者納付金等	8,757	1,804	6,953	385.4	0.0	0.0
5 老人保健拠出金	41	65	△ 24	△ 36.9	0.0	0.0
6 介護納付金	939,057	923,040	16,017	1.7	4.2	4.1
7 共同事業拠出金	5,001,042	5,108,412	△ 107,370	△ 2.1	22.4	22.5
8 保健事業費	185,184	177,495	7,689	4.3	0.8	0.8
9 基金積立金	12,000	23,000	△ 11,000	△ 47.8	0.1	0.1
10 公 債 費	6,032	5,582	450	8.1	0.0	0.0
11 諸 支 出 金	167,391	89,010	78,381	88.1	0.8	0.4
12 予 備 費	0	0	0	—	0.0	0.0
合 計	22,365,273	22,747,915	△ 382,642	△ 1.7	100.0	100.0

(2) 公共用地先行取得事業特別会計決算

公共用地先行取得事業特別会計の予算現額は170,508千円となっている。

歳入歳出決算額は

歳入 170,508千円 (予算現額に対する割合 100.0%)

歳出 170,508千円 (予算現額に対する割合 100.0%)

で、収支均衡となっている。

① 歳入

収入済額は170,508千円で、前年度に比べて1,259,771千円(88.1%)の減少となっている。

第1款繰入金については、公債費に対して一般会計から170,508千円を繰り入れたものである。

歳入決算の状況及び前年度との比較は、表37、表38のとおりである。

表37 歳入決算状況表

(単位：千円)

区 分 (款)	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	
				対予算	対調定
1 繰 入 金	170,508	170,508	170,508	100.0	100.0
合 計	170,508	170,508	170,508	100.0	100.0

表38 歳入決算比較表

(単位：千円)

区 分 (款)	収入済額		増減額	増減率 (%)
	29年度	28年度		
1 繰 入 金	170,508	187,658	△ 17,150	△ 9.1
(財 産 収 入)	0	1,242,621	△ 1,242,621	△ 100.0
合 計	170,508	1,430,279	△ 1,259,771	△ 88.1

② 歳 出

予算現額 170,508 千円に対して支出済額は 170,508 千円で、執行率は 100.0%となっている。

支出済額は、前年度に比べて 1,259,771 千円 (88.1%) の減少となっている。

支出済額の内訳は、長期債元金償還金 139,169 千円、長期債利子 31,339 千円である。

歳出の状況及び前年度との比較は、表 39、表 40 のとおりである。

表 39 歳出決算状況表

(単位：千円)

区 分 (款)	予算現額	支出済額	不用額	執行 (%)
1 公 債 費	170,508	170,508	0	100.0
合 計	170,508	170,508	0	100.0

表 40 歳出決算比較表

(単位：千円)

区 分 (款)	収入済額		増減額	増減率 (%)
	29年度	28年度		
1 公 債 費	170,508	187,658	△ 17,150	△ 9.1
(諸 支 出 金)	0	1,242,621	△ 1,242,621	△ 100.0
合 計	170,508	1,430,279	△ 1,259,771	△ 88.1

(3) 介護保険事業特別会計決算

介護保険事業特別会計の予算現額は、当初予算額 12,134,793 千円に補正予算額 434,432 千円を増額し、12,569,225 千円となっている。

歳入歳出決算額は

歳入 12,237,804 千円 (予算現額に対する割合 97.4%)

歳出 12,037,603 千円 (予算現額に対する割合 95.8%)

で、歳入歳出差引額、実質収支ともに、200,201 千円の黒字となり、前年度実質収支 183,429 千円の黒字であったことから、単年度収支は 16,772 千円の黒字となっている。

① 歳入

収入済額は 12,237,804 千円で、予算現額 12,569,225 千円に対して 331,421 千円下回っており、調定額 12,438,546 千円に対しては 200,742 千円の不足となっている。予算現額及び調定額に対する収入率は、それぞれ 97.4%、98.4%となっている。

収入済額を前年度と比較すると、827,440 千円（7.3%）増加している。決算状況及び前年度との比較は、表 41、表 42 のとおりである。

表 4 1 歳入決算状況表

(単位：千円)

区 分 (款)	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						対予算	対調定
1 保 険 料	2,694,199	2,767,181	2,690,869	20,570	55,742	99.9	97.2
2 分 担 金 及 び 負 担 金	39	35	35	0	0	89.7	100.0
3 使 用 料 及 び 手 数 料	342	353	353	0	0	103.2	100.0
4 国 庫 支 出 金	2,600,415	2,608,445	2,608,445	0	0	100.3	100.0
5 支 払 基 金 交 付 金	3,258,883	3,180,723	3,180,723	0	0	97.6	100.0
6 府 支 出 金	1,878,459	1,798,926	1,675,126	0	123,800	89.2	93.1
7 財 産 収 入	434	43	43	0	0	9.9	100.0
8 繰 入 金	1,950,872	1,898,105	1,898,105	0	0	97.3	100.0
9 繰 越 金	183,430	183,429	183,429	0	0	100.0	100.0
10 諸 収 入	2,152	1,305	676	53	576	31.4	51.8
合 計	12,569,225	12,438,545	12,237,804	20,623	180,118	97.4	98.4

表 4 2 歳入決算比較表

(単位：千円)

区 分 (款)	収入済額		増減額	増減率 (%)	構成比 (%)	
	29年度	28年度			29年度	28年度
1 保 険 料	2,690,869	2,613,401	77,468	3.0	22.0	22.9
2 分 担 金 及 び 負 担 金	35	32	3	9.4	0.0	0.0
3 使 用 料 及 び 手 数 料	353	363	△ 10	△ 2.8	0.0	0.0
4 国 庫 支 出 金	2,608,445	2,407,988	200,457	8.3	21.3	21.1
5 支 払 基 金 交 付 金	3,180,723	2,930,523	250,200	8.5	26.0	25.7
6 府 支 出 金	1,675,126	1,534,209	140,917	9.2	13.7	13.4
7 財 産 収 入	43	63	△ 20	△ 31.7	0.0	0.0
8 繰 入 金	1,898,105	1,757,349	140,756	8.0	15.5	15.4
9 繰 越 金	183,429	166,293	17,136	10.3	1.5	1.5
10 諸 収 入	676	143	533	372.7	0.0	0.0
合 計	12,237,804	11,410,364	827,440	7.3	100.0	100.0

② 歳 出

予算現額 12,569,225 千円に対して支出済額は 12,037,603 千円で、執行率は 95.8%となっている。

支出済額の主なものは、保険給付費の 10,986,103 千円である。

決算状況及び前年度との比較は、表 43、表 44 のとおりである。

表 4 3 歳出決算状況表

(単位：千円)

区 分 (款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
1 総 務 費	518,282	331,949	123,800	62,533	64.0
2 保 険 給 付 費	11,144,025	10,986,103	0	157,922	98.6
3 地 域 支 援 事 業 費	640,915	492,419	0	148,496	76.8
4 基 金 積 立 金	222,453	222,062	0	391	99.8
5 公 債 費	1,000	0	0	1,000	0.0
6 諸 支 出 金	12,550	5,070	0	7,480	40.4
7 予 備 費	30,000	0	0	30,000	0.0
合 計	12,569,225	12,037,603	123,800	407,822	95.8

表 4 4 歳出決算比較表

(単位：千円)

区 分 (款)	支出済額		増減額	増減率(%)
	29年度	28年度		
1 総 務 費	331,949	280,595	51,354	18.3
2 保 険 給 付 費	10,986,103	10,544,004	442,099	4.2
3 地 域 支 援 事 業 費	492,419	216,967	275,452	127.0
4 基 金 積 立 金	222,062	175,728	46,334	26.4
5 公 債 費	0	0	0	—
6 諸 支 出 金	5,070	9,641	△ 4,571	△ 47.4
7 予 備 費	0	0	0	—
合 計	12,037,603	11,226,935	810,668	7.2

(4) 後期高齢者医療事業特別会計決算

後期高齢者医療事業特別会計の予算現額は、当初予算額 1,908,086 千円に補正予算額 55,823 千円を増額し、1,963,909 千円となっている。

歳入歳出決算額は

歳入 1,998,420 千円 (予算現額に対する割合 101.8%)

歳出 1,941,405 千円 (予算現額に対する割合 98.9%)

で、歳入歳出差引額、実質収支ともに、57,015 千円で黒字となり、前年度実質収支 55,812 千円の黒字であったことから、単年度収支は 1,203 千円の黒字となっている。

① 歳 入

収入済額は 1,998,420 千円で、予算現額 1,963,909 千円に対して 34,511 千円上回っており、調定額 2,015,020 千円に対して 16,600 千円の不足となっている。予算現額及び調定額に対する収入率は、それぞれ 101.8%、99.2%となっている。

収入済額を前年度と比較すると、後期高齢者医療保険料や繰入金などの増により、全体として 140,023 千円の増加となっている。

なお、不納欠損額及び収入未済額は、全額が後期高齢者医療保険料である。決算状況及び前年度との比較は、表 45、表 46 のとおりである。

表 4 5 歳入決算状況表

(単位：千円)

区 分 (款)	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						対予算	対調定
1 後期高齢者医療保険料	1,462,938	1,520,957	1,504,357	1,400	15,200	102.8	98.9
2 使用料及び手数料	99	120	120	0	0	121.2	100.0
3 繰 入 金	444,959	438,054	438,054	0	0	98.4	100.0
4 繰 越 金	55,813	55,812	55,812	0	0	100.0	100.0
5 諸 収 入	100	77	77	0	0	77.0	100.0
合 計	1,963,909	2,015,020	1,998,420	1,400	15,200	101.8	99.2

表 4 6 歳入決算比較表

(単位：千円)

区 分 (款)	収入済額		増減額	増減率 (%)	構成比 (%)	
	29年度	28年度			29年度	28年度
1 後期高齢者医療保険料	1,504,357	1,396,041	108,316	7.8	75.3	75.1
2 使用料及び手数料	120	113	7	6.2	0.0	0.0
3 繰 入 金	438,054	411,114	26,940	6.6	21.9	22.1
4 繰 越 金	55,812	51,099	4,713	9.2	2.8	2.8
5 諸 収 入	77	30	47	156.7	0.0	0.0
合 計	1,998,420	1,858,397	140,023	7.5	100.0	100.0

② 歳 出

予算現額 1,963,909 千円に対して支出済額は 1,941,405 千円で、執行率は 98.9%となっている。

支出済額の主なものは、広域連合納付金 1,912,705 千円である。

歳出決算状況は、表 47、表 48 のとおりである。

表 4 7 歳出決算状況表

(単位：千円)

区 分 (款)	予算現額	支出済額	不用額	執行 (%)
1 総 務 費	28,309	26,583	1,726	93.9
2 広 域 連 合 納 付 金	1,932,453	1,912,705	19,748	99.0
3 諸 支 出 金	2,147	2,117	30	98.6
4 予 備 費	1,000	0	1,000	0.0
合 計	1,963,909	1,941,405	22,504	98.9

表 4 8 歳出決算比較表

(単位：千円)

区 分 (款)	支出済額		増減額	増減率 (%)
	29年度	28年度		
1 総 務 費	26,583	21,903	4,680	21.4
2 広 域 連 合 納 付 金	1,912,705	1,778,840	133,865	7.5
3 諸 支 出 金	2,117	1,842	275	14.9
4 予 備 費	0	0	0	—
合 計	1,941,405	1,802,585	138,820	7.7

(5) 浄化槽事業特別会計決算

浄化槽事業特別会計の予算現額は、75,737千円となっている。

歳入歳出決算額は

歳入 51,829千円 (予算現額に対する割合 68.4%)

歳出 51,829千円 (予算現額に対する割合 68.4%)

で、収支均衡となっている。

① 歳入

収入済額は51,829千円で、予算現額75,737千円に対して23,908千円下回っており、調定額51,829千円に対して同額となっている。予算現額及び調定額に対する収入率はそれぞれ68.4%、100.0%となっている。

決算状況は、表49、表50のとおりである。

表49 歳入決算状況表

(単位：千円)

区 分 (款)	予算現額	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						対予算	対調定
1 分担金及び負担金	2,960	1,464	1,464	0	0	49.5	100.0
2 使用料及び手数料	3,962	3,702	3,702	0	0	93.4	100.0
3 国庫支出金	12,110	4,578	4,578	0	0	37.8	100.0
4 府支出金	820	429	429	0	0	52.3	100.0
5 繰入金	25,784	20,938	20,938	0	0	81.2	100.0
6 諸収入	1	618	618	0	0	61800.0	100.0
7 市債	30,100	20,100	20,100	0	0	66.8	100.0
合 計	75,737	51,829	51,829	0	0	68.4	100.0

表50 歳入決算比較表

(単位：千円)

区 分 (款)	収入済額		増減額	増減率 (%)
	29年度	28年度		
1 分担金及び負担金	1,464	1,077	387	35.9
2 使用料及び手数料	3,702	2,151	1,551	72.1
3 国庫支出金	4,578	0	4,578	皆増
4 府支出金	429	0	429	皆増
5 繰入金	20,938	19,250	1,688	8.8
6 諸収入	618	558	60	10.8
7 市債	20,100	7,700	12,400	161.0
合 計	51,829	30,736	21,093	68.6

② 歳 出

予算現額 75,737 千円に対して支出済額は 51,829 千円で、執行率は 68.4% となっている。

支出済額の主なものは、人件費や浄化槽設置買取費などの浄化槽事業費 51,776 千円である。

決算状況は、表 51、表 52 のとおりである。

表 5 1 歳出決算状況表

(単位：千円)

区 分 (款)	予算現額	支出済額	不用額	執行率(%)
1 浄化槽事業費	74,735	51,776	22,959	69.3
2 公債費	902	53	849	5.9
3 予備費	100	0	100	0.0
合 計	75,737	51,829	23,908	68.4

表 5 2 歳出決算比較表

(単位：千円)

区 分 (款)	支出済額		増減額	増減率(%)
	29年度	28年度		
1 浄化槽事業費	51,776	30,723	21,053	68.5
2 公債費	53	13	40	307.7
3 予備費	0	0	0	0.0
合 計	51,829	30,736	21,093	68.6

4 財産

(1) 公有財産

土地については、前年度末現在高 3,028,942.55 m²に対して、決算年度中差引き 12,637.58 m²の増で、平成 29 年度末の現在高は 3,041,580.13 m²となっている。

建物については、前年度末現在高 525,665.26 m²に対して、決算年度中差引き 2,996.91 m²の減少で、平成 29 年度末の現在高は 522,668.35 m²となっている。

表 5 3 土地及び建物比較表

(単位:m²)

年度 \ 区分	行政財産		普通財産	
	土地	建物	土地	建物
平成 29 年度	3,015,588.19	522,608.20	25,991.94	60.15
平成 28 年度	3,004,099.76	525,605.11	24,842.79	60.15
増 減 高	11,488.43	△ 2,996.91	1,149.15	0.00

(2) 出資による権利

出資による権利については、前年度末残高 370,677 千円に対して、決算年度中に一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター出捐金の減額により、平成 29 年度末の残高は 370,549 千円となっている。

(3) 物品

物品については、前年度末現在高 2,157 点に対して、決算年度中差引き 28 点の増があり、平成 29 年度末の現在高は 2,185 点となっている。

5 基金の運用状況の概要

財源調整機能を果たすための公共施設整備基金、財政調整基金、減債基金については、次のとおりである。

(1) 公共施設整備基金

前年度末現在高 2,937,220 千円に対して、決算年度中差引き 348,245 千円の増で、年度末の現在高は 3,285,465 千円となっている。

(2) 財政調整基金

前年度末現在高 5,030,940 千円に対して、決算年度中差引き 676,780 千円の減で、年度末の現在高は 4,354,160 千円となっている。

(3) 減債基金

前年度末現在高 212,180 千円に対して、決算年度中差引き 40 千円の増で、年度末の現在高は 212,220 千円となっている。

この三基金を合計すると、前年度末現在高 8,180,340 千円に対して、決算年度中差引き 328,495 千円の減で、平成 29 年度末の現在高は 7,851,845 千円となっている。

各基金の状況及び基金残高の推移は、表 5 4、表 5 5 のとおりである。

表 5 4 基金の状況

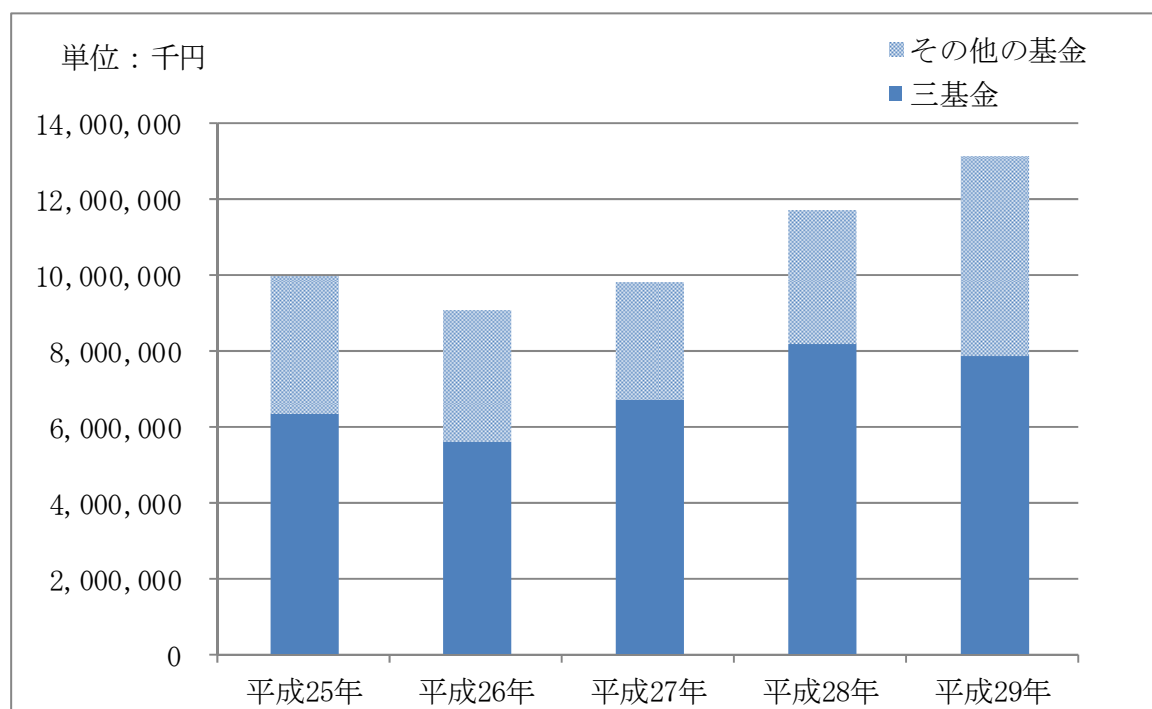
(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減		決算年度末現在高
		積立金	繰出金	
1 公共施設整備基金	2,937,220	498,245	150,000	3,285,465
2 財政調整基金	5,030,940	123,220	800,000	4,354,160
3 減債基金	212,180	40	0	212,220
4 国民健康保険事業財政調整基金	1,147,725	12,000	100,000	1,059,725
5 奨学基金	76,724	106,335	0	183,059
6 庁舎建設基金	999,930	200,140	0	1,200,070
7 再資源化事業推進奨励基金	88,451	32,288	28,743	91,996
8 介護保険給付準備基金	433,658	222,062	120,000	535,720
9 美術品等取得基金	44,286	28,650	0	72,936
10 ふるさと元気基金	693,913	1,507,436	77,773	2,123,576
合 計	11,665,027	2,730,416	1,276,516	13,118,927

表 5 5 基金残高の推移

(単位：千円)

年 度	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
三基金	6,334,470	5,571,110	6,704,040	8,180,340	7,851,845
基金合計残高	9,956,802	9,039,432	9,795,367	11,665,027	13,118,927



6 むすび

一般会計決算では、前年度と比べて、歳入で4.1%の増、歳出で4.4%の増となっている。実質収支は128,267千円の黒字決算だったが、前年度実質収支が223,697千円の黒字決算であったため、単年度収支は前年度に引き続き95,430千円の赤字決算となった。単年度収支の赤字は、前年度の余剰金を減少させたが、基金残高状況は前年度と比べて12.5%の増となっている。歳入では、前年度と比べて、地方交付税や繰入金などが減となっているが、寄附金や市税、国庫支出金などが増となっている。歳出では、消防費などが前年度と比べて減となっているが、小中一貫校の建設負担金や榎尾川公園整備工事費などが増の要因となっている。

次に特別会計を見ると、国民健康保険事業特別会計では、前年度と比べて、歳入は1.5%の減、歳出は1.7%の減となった。実質収支は54,990千円の黒字決算となったが、前年度実質収支が17,989千円の黒字であったので、単年度収支は37,001千円の黒字決算となっている。歳入では、療養給付費等交付金や共

同事業交付金などが減となっており、歳出では、保険給付費が減となっている。単年度収支が前年度の赤字決算から黒字決算となっているので、引き続き計画的な財政運営を望むものである。

公共用地先行取得事業特別会計では、前年度と比較して、土地売却収入がなく規模が縮小し、歳入歳出額は同額で収支均衡となっている。

介護保険事業特別会計では、前年度と比べて、歳入で7.3%の増、歳出で7.2%の増となり、実質収支は200,201千円の黒字決算となっている。単年度収支でも、前年度に引き続き、16,772千円の黒字決算であった。歳入では、介護保険料が、前年度と比べて、3.0%の増、支払基金交付金が、前年度と比べて8.5%の増となり、歳出では、保険給付費が4.2%の増、地域支援事業費が127%の増となっている。高齢化率においては、超高齢社会と言われている21%を上回り、24.0%を超える状況となっている。今後も高齢化が進み、保険給付費等の増加が見込まれるが、引き続き適切かつ効果的な介護サービス及び介護予防サービスの提供に努められたい。

後期高齢者医療事業特別会計では、実質収支は57,015千円の黒字決算、単年度収支でも1,203千円の黒字決算となっている。歳入では、後期高齢者医療保険料が、前年度と比べて、7.8%の増、歳出では、広域連合納付金が7.5%の増となっている。

浄化槽事業特別会計は、平成27年度から下水道全体計画区域外の区域において、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図り、市民が快適な生活を送れるよう、市が主体となって浄化槽の設置及び維持管理を行い、生活排水の適正な処理を促進することを目的に設置されている。歳入、歳出は、ともに同額の51,829千円で収支均衡となっており、決算規模は前年度と比べて68.6%の増となっている。

次に、財産状況は、行政財産（土地）が11,488.43㎡の増加、普通財産（土地）が1,149.15㎡の増加、行政財産（建物）が2,996.91㎡の減少となっている。

物品については、前年度末決算時より28点増加の2,185点となっており適正に管理されていた。

また、基金の運用状況は、全体では、決算年度末現在高から1,453,899千円増加し、決算年度末現在高は13,118,969千円となった。財政調整基金など主要三基金の決算年度末現在高については財政調整基金を取り崩したことにより7,851,845千円となったが、健全な財政運営を行う水準は維持している。

以上、当年度の一般会計・特別会計の決算状況を総括した。

一方、普通会計ベースでは、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、財政構造が硬直化していると言われている90%以上を超えており、前年度に比べ0.6

ポイント増の 97.2%と悪化している。今後も少子高齢化に伴い社会保障費のさらなる増大が見込まれることから、事業の精査や合理化など経常経費の見直しを図り、最少の経費で最大の効果を得られるよう、効果的・効率的な事業の執行を望むものである。